

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,106,170	9,689,610	45,449,968
経常利益 (千円)	56,234	230,355	2,049,894
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	15,607	47,713	1,276,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,074	126,511	1,519,852
純資産額 (千円)	13,499,476	15,115,357	15,134,061
総資産額 (千円)	49,569,482	50,295,162	50,510,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.10	3.37	90.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	29.8	29.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出の持ち直し、住宅着工の高水準での推移、設備投資の堅調な増加等、活発な企業活動が景気の押し上げに貢献いたしました。また、雇用環境のタイト化が賃金の緩やかな上昇をもたらし、個人消費に持ち直しの兆しが見られる等、今後の緩やかな景気回復を期待させる要素も見られました。

物流業界では、燃料単価は横ばいで推移するも、ドライバー不足の状況がさらにひっ迫する等、厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的に空室率の低下・賃料の上昇基調が継続し、堅調に推移いたしました。印刷業界では、婚礼分野については、婚姻数が減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,689百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は227百万円（前年同四半期比470.0%増）、経常利益は230百万円（前年同四半期比309.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の増加により、売上高は588百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出スクラップの取扱量減少があるも、スポット作業の増加により、売上高は1,684百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。運輸部門につきましては、建設機械等の取扱量増加、スポット輸送の増加および配送センターの取扱店舗数増加等により、売上高は3,161百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は315百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。この結果、当事業の売上高は5,751百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は倉庫部門での修繕費減少も寄与し、473百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は906百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は修繕費減少等により、412百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数増加や年賀印刷関連での物販で増収となるも、婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は3,309百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失は202百万円（前年同四半期はセグメント損失227百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建築工事関連において受注が増加し、売上高は162百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比67.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、50,295百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が87百万円、繰延税金資産が106百万円、株価の変動等により投資有価証券が113百万円、退職給付に係る資産が42百万円増加した一方、現金及び預金が231百万円、受取手形及び売掛金が121百万円、減価償却費等により有形固定資産が242百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、35,179百万円となりました。これは主に、短期借入金が332百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が674百万円、預り金が95百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が275百万円、未払法人税等が418百万円、賞与引当金が285百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が113百万円、長期借入金が151百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、15,115百万円となり、自己資本比率は29.8%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が75百万円増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が93百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

(注) 平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を48,720,000株から4,872,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(注) 平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,119,000	14,119	
単元未満株式	普通株式 32,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,119	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が784株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	29,000		29,000	0.2
計		29,000		29,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790,802	4,559,451
受取手形及び売掛金	5,701,707	5,580,252
電子記録債権	588,736	585,010
商品及び製品	77,249	71,659
仕掛品	42,043	57,701
原材料及び貯蔵品	872,305	959,751
繰延税金資産	286,912	438,537
その他	761,216	811,592
貸倒引当金	2,368	2,227
流動資産合計	13,118,605	13,061,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,915,392	8,712,756
機械装置及び運搬具（純額）	1,502,299	1,463,552
土地	18,769,334	18,769,334
その他（純額）	1,010,506	1,009,186
有形固定資産合計	30,197,533	29,954,829
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	270,337	254,116
無形固定資産合計	1,388,864	1,372,643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,922	2,708,304
長期貸付金	755,156	744,535
退職給付に係る資産	206,129	248,731
繰延税金資産	537,660	492,495
その他	1,734,344	1,730,409
貸倒引当金	22,457	18,518
投資その他の資産合計	5,805,755	5,905,958
固定資産合計	37,392,153	37,233,431
資産合計	50,510,759	50,295,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,115	3,832,451
短期借入金	² 6,541,961	² 6,874,462
1年内償還予定の社債	245,049	182,549
未払法人税等	683,043	264,885
賞与引当金	454,115	168,787
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,028,029	2,734,668
流動負債合計	14,061,313	14,058,804
固定負債		
社債	235,752	205,739
長期借入金	² 14,326,331	² 14,174,751
繰延税金負債	5,893	3,562
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,211,760	1,196,312
退職給付に係る負債	1,516,281	1,535,909
長期預り金	1,018,110	1,017,980
その他	458,387	443,877
固定負債合計	21,315,383	21,121,000
負債合計	35,376,697	35,179,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	6,841,624	6,747,835
自己株式	10,936	11,150
株主資本合計	9,052,679	8,958,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,484	662,785
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	30,506	27,216
その他の包括利益累計額合計	5,948,342	6,026,934
非支配株主持分	133,038	129,745
純資産合計	15,134,061	15,115,357
負債純資産合計	50,510,759	50,295,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1 9,106,170	1 9,689,610
売上原価	1 7,354,732	1 7,772,824
売上総利益	1,751,437	1,916,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,368	121,503
給料手当及び賞与	602,190	590,221
賞与引当金繰入額	63,218	61,867
退職給付費用	53,073	24,285
役員退職慰労引当金繰入額	13,730	13,731
その他	860,002	877,999
販売費及び一般管理費合計	1 1,711,584	1 1,689,609
営業利益	39,853	227,176
営業外収益		
受取利息	6,101	5,749
受取配当金	49,376	39,479
貸倒引当金戻入額	623	141
その他	36,732	17,043
営業外収益合計	92,834	62,414
営業外費用		
支払利息	67,633	56,707
社債利息	1,232	791
貸倒引当金繰入額	-	23
その他	7,588	1,712
営業外費用合計	76,453	59,234
経常利益	56,234	230,355
特別利益		
固定資産売却益	4,231	-
特別利益合計	4,231	-
特別損失		
固定資産除却損	308	310
特別損失合計	308	310
税金等調整前四半期純利益	60,157	230,044
法人税、住民税及び事業税	276,781	326,747
法人税等調整額	203,496	144,622
法人税等合計	73,285	182,124
四半期純利益又は四半期純損失()	13,127	47,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,480	206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,607	47,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,127	47,920
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	106,545	75,301
退職給付に係る調整額	4,599	3,290
その他の包括利益合計	101,946	78,591
四半期包括利益	115,074	126,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,554	126,304
非支配株主に係る四半期包括利益	2,480	206

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)オーエーコーポレーション	672,250千円	664,500千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
実行可能期間付タームローン	2,850,000千円	千円
借入実行額	2,850,000千円	千円
差引残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	392,263千円	400,564千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,123,479	549,572	3,320,662	8,993,714	112,455	9,106,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,179	393,292	413	399,885	40,239	440,124
計	5,129,659	942,865	3,321,075	9,393,600	152,694	9,546,294
セグメント利益又は損失()	364,316	405,495	227,263	542,548	13,029	555,578

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	542,548
「その他」の区分の利益	13,029
セグメント間取引消去	3,357
全社費用(注)	519,083
四半期連結損益計算書の営業利益	39,853

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,746,225	515,614	3,309,318	9,571,159	118,451	9,689,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,832	391,042	315	396,190	43,901	440,091
計	5,751,057	906,657	3,309,634	9,967,349	162,353	10,129,702
セグメント利益又は損失()	473,905	412,241	202,808	683,338	21,832	705,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,338
「その他」の区分の利益	21,832
セグメント間取引消去	3,301
全社費用(注)	481,296
四半期連結損益計算書の営業利益	227,176

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円10銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,607	47,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	15,607	47,713
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,068	14,150,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指 定 社
員 公認会計士 萩 野 うたみ
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 浦 野 智 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。